

令和5年度地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）対象事業の検証について

No.	2	事業名 (計画年度)	移住定住新生活応援事業 (令和5年度)	担当課	市民協働推進課
総合戦略の 位置づけ	基本目標	2 「ひと」の流れづくり			
	施策の基本的方向	東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰及び関係人口の創出・拡大			
事業概要	渋川市への転入による人口増加を図り、転出による人口減少を抑制し、将来の定住に繋げるため、婚姻又はパートナーシップ宣誓を機に新居において新生活を開始した世帯に対し、助成金を交付する。				
令和5年度 総事業費	6,100,000円	寄附額 (件数)	7,580,000円 (1件(基金残))		
		充当額	2,500,000円		
主な取組	令和5年度	市内において新生活を開始した新婚世帯36件(74人(うち転入者51人))に対して助成金を交付した。			
重要業績評価 指標(KPI①)	指標	県外からの転入者数			
	目標値(R6)	912人			
	実績値(R5)	1,133人			
重要業績評価 指標(KPI②)	指標	移住相談数			
	目標値(R6)	450件			
	実績値(R5)	386件			
重要業績評価 指標(KPI③)	指標	本事業(SCBふるさと応援団計画内容に係る移住滞在施設事業、デジタルサイネージ掲出事業、新生活応援事業)に対する問合せ数			
	目標値(R6)	15件			
	実績値(R5)	26件			
重要業績評価 指標(KPI④)	指標	移住定住サブサイト閲覧数			
	目標値(R6)	11,000PV(ページビュー)			
	実績値(R5)	2,865PV			
重要業績評価 指標(KPI⑤)	指標	移住定住新生活応援事業補助金利用者数			
	目標値(R6)	100件			
	実績値(R5)	36件			

<p>事業効果</p> <p>※選択肢</p> <p>① 地方創生に非常に効果的であった</p> <p>② 地方創生に相当程度効果があった</p> <p>③ 地方創生に効果があった</p> <p>④ 地方創生に対して効果がなかった</p>	<p>②地方創生に相当程度効果があった</p>	
<p>事業効果の選択理由等</p>	<p>本事業は新婚世帯やパートナーシップ宣誓をしたカップルを対象とした移住促進に寄与し、転入者の増加のみならず、出生率の増加にもつながる期待ができ、社会動態及び自然動態の両側面において人口減少対策に資する取り組みである。</p> <p>転入者数の目標は達成したものの、移住定住サブサイトの閲覧件数や本事業の利用者数が目標値を下回るなど、今後の更なる取り組みの検討が必要なことから、「②地方創生に相当程度効果があった」とした。</p>	
<p>実績値を踏まえた事業の今後について</p>	<p>今後の方針</p> <p>※選択肢</p> <p>① 追加等更に発展させる ④ 事業の中止</p> <p>② 事業の見直し(改善) ⑤ 予定どおり事業終了</p> <p>③ 事業の継続</p>	<p>③事業の継続</p>
<p>理由</p>	<p>移住定住サブサイトについては開設から3年目を迎え、実績が下がりつつあるため、更新頻度や活用促進を通じ、より多くの方に見てもらえるよう工夫していくこととする。また今年度から、市内への移住定住施策として新たに若者向けの地方就職支援金(国主催事業)及び県外通学生生応援事業を開始した。今後も若者向けの支援を手厚く行い、転出抑制、転入促進を同時に推進し、人口減少対策を実施していく。</p>	
<p>外部有識者からの意見</p>	<p>効果の検証</p>	<p>近年転入者が増加傾向にあり、令和5年度も転入者数の目標を達成したことは、事業の大きな成果であると評価できる。新婚夫婦やパートナーシップ宣言のカップルに対象が限られているため、本事業の利用件数が目標に達しなかったと考えられるが、人口減少対策の効果が高い事業だと思われるので、更なる展開を期待したい。</p>
<p>今後の取組方針</p>	<p>渋川市に魅力を感じて移住した方が地域の一員となって、移住者の視点で共にまちづくりを推進することが渋川市の地方創生に大きく寄与する。当該事業を利用した移住者が、地域住民やキーパーソン等との関係性を構築できるよう支援する取り組みも検討されたい。</p>	